

### (3-1-5) 情報環境学部

#### 【到達目標】

情報環境学部は、個々の学生がそれぞれの能力に応じ、それぞれの興味・関心を伸ばす「個別重視型教育」を通じて、将来にわたって情報技術の変遷に適応し、社会に貢献する能力を備えるための基礎学力と、本質を理解して広い視野に立って自らの進むべき方向を判断・選択する基礎能力を育成することを目的としている。

また、本学部は、情報関連の学術の発展と今後社会に必要とされる動向を見据え、21世紀に活躍できる情報に関する技術者を養成する。

本学部では、本学の建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」に基づき、自主性・創造性の育成、学際性の向上、グローバル化の推進、素養・基礎教育の重視を基本方針としており、以下を到達目標とする。

#### 【教育内容】

- ①独創性、創造性、起業家マインドに富んだ問題発見・解決能力を有し、技術を通して社会貢献できる人材を育成するために必要な専門科目と素養科目を充実させる。
- ②将来にわたって技術の変遷に適応し、社会に貢献する能力を身に付けるために基礎学力を養成するための関係科目を充実させる。
- ③重複領域を持たせ情報関連の新分野の創生を目指すことができるコース制を充実させる。

#### 【教育方法】

- ①本学部独自の教育方法である「個別重視型教育」により、個々の学生の能力と興味・関心に応じた学修を支援し、学生一人一人の「自主・自立」を促進する。
- ②ICT（情報通信技術）を活用した教員と学生の双方向による教育により、教育効果を向上させる。
- ③FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動に積極的に取り組み、授業内容及び方法の改善を定常的に実施する。

### (3-1-5-1) 教育課程等

#### (3-1-5-1-1) 教育課程

##### 【現状説明】

情報環境学部では、学校教育法第83条、大学設置基準第19条及び本学の建学の精神、教育理念に基づき、自主性・創造性の育成、学際性の向上、グローバル化の推進、素養・基礎教育を重視した教育課程により、21世紀に活躍できる情報技術に関する技術者を養成することを目的・使命としている。

本学部では、上記の目的・使命を具現化するため、学生の「自主・自立」を目指した個別重視型教育（「Just for You and Just in Time」教育）を実践している。主なものとして、「新入生に対する約2週間の導入教育の実施」、「学年制の廃止」、「必修科目の廃止」、「事前

履修条件の導入」、「 Semester制の導入」、「GPA の導入」、「英語教育の重視」、「学費単位従量制の導入」、「プロジェクト科目の導入」等がある。

また、2006 年度（平成 18 年度）には、情報関連の学術の発展と動向、多様化する多くの学生の要望に応え、さらに学際的な応用分野にも対応し、21 世紀に活躍できる情報技術者の一層の養成を目指し、これまでの教育・研究の実績から情報環境学の学問を整理し、改編を実施した。

さらに、下表のとおり 2009 年（平成 21 年）4 月にコミュニケーションデザインコースの理念・目的を一層明確にし、受験生に対し分かりやすいコース名称とするため、コミュニケーション工学コースに変更した。

情報環境学部改編の状況（3-1-5 表 1）

2005 年度（平成 17 年度）	2008 年度（平成 20 年度）	2009 年度（平成 21 年度）
情報環境学部 情報環境工学科 【学士（情報環境学）】	情報環境学部 情報環境学科 【学士（情報環境学）】	情報環境学部 情報環境学科 【学士（情報環境学）】
情報環境デザイン学科 【学士（情報環境学）】	ネットワーク・コンピュータ工学コース 先端システム設計コース メディア・人間環境デザインコース コミュニケーションデザインコース	ネットワーク・コンピュータ工学コース 先端システム設計コース メディア・人間環境デザインコース コミュニケーション工学コース※

※2009 年度（平成 21 年度）名称変更したコース

本学部で「個別重視型教育」の実現のため、取り組んでいる教育手法・教育体制の具体的な内容は次のとおりである。

(1) 導入教育の実施（カリキュラム計画とワークショップ）

入学直後に集中講義形式で実施し、午前中にカリキュラム計画を、午後にワークショップを開講している。

カリキュラム計画は、担当教員と学生が個々に相談しながら、各 Semester 及び卒業までの Semester の履修計画を立てる。

ワークショップは、物の安全性、機能性、経済性、審美性等を考察し、物作りの喜びを知る。

(2) ダイナミックシラバス

学生は、カリキュラム計画で立てた履修計画を Semester 毎に自由に見直すことができる。

しかし、卒業までの自己の時間割を作成するには事前履修条件や GPA (Grade Point Average) 等の条件が複雑に関係するため、手作業による時間割は極めて困難である。このため、パソコンとインターネットを介してこれを支援するシステムとしてダイナミックシラバスを開発した。

主な機能は、履修モデルの提示、GPA と履修制限の判定、事前履修条件の提示及び判

定、科目の一覧と科目配当表の提示、科目内容の提示、授業内容に関する質問、レポートの提出、履修申告である。

(3) 学年制の廃止

学年制を廃止することで、各履修科目の履修において配当学年を設けていないため、個々の学生に適したペースにより、納得の行く学習を可能としている。

(4) 50分・75分授業の実施

一般的に人が物事に集中できる時間は約1時間前後と言われ、1コマ90分の授業では集中できる時間を大幅に超えるという考えから、本学部では1コマの時間数を短縮し、1週間に複数回開講する授業形態を取り入れた。講義を中心とする科目は1コマを50分（月・水・金曜日に開講すること原則）としている。また、実習等を伴う科目は1コマ75分（火・木曜日に開講することを原則）として、学習効果を引き上げるよう配慮している。

(5) 必修科目の廃止と事前履修条件の導入

必修科目を廃止し、その代わりに事前履修条件を導入した。事前履修条件は、ある授業科目を履修するために必ず事前に学習しておかなければならない授業科目、できれば事前に学習しておくことが望ましい授業科目という2種類がある。

(6) セメスター制の導入とエクステンションプログラム

授業科目を学期ごとに完結させるセメスター制を導入し、春セメスター（前学期）を4月1日から8月31日、秋セメスター（後学期）を9月1日から翌年の3月31日までとしている。春セメスターの授業は4月から7月初旬、秋セメスターの授業は9月から12月下旬まで行われ、1月及び3月の講義休講期間には、学生の能力開発の集中的推進と自己実現の明確化を目的として、次のようなエクステンションプログラムを実施している。

- 1) 授業内容の補講や授業準備を目的とする補講プログラム
- 2) コンピュータプログラミングや数学の基礎等について解説する基礎プログラム
- 3) 専門性に富んだ内容を扱う応用・実践プログラム
- 4) 資格取得を目指した内容を扱う資格試験関連プログラム
- 5) 学生のキャリア支援を助長することを目的とする就職指導プログラム
- 6) 地域住民を対象に実施する地域連携プログラム

(7) GPA (Grade Point Average) の導入

本学部では、GPA (Grade Point Average) を用いて学生の学修状況を把握し、それに応じた履修指導を行っている。詳しくは、「3-1-5-2-2 成績評価法」で述べる。

(8) 国際化対応力を重視する英語教育の実施

教育の基本方針として掲げる「学際性・グローバル性の重視」に基づき、国際化の進展に適応するため英語能力の育成に力を注いでいる。

英語は基本的に35人クラス編成とし、入学直後に実施するTOEIC試験により習熟度別

クラス編成を行い、英語に自信のない学生、十分な実力を持っている学生、それぞれに応じて TOEIC をベースにした実用英語に特化した教育を実施している。

(9) 学費単位従量制の導入

履修する授業科目の単位数に応じた授業料を支払う仕組みになっている。これは、履修による学費の明確化と学生のモチベーション向上を目的として導入された制度である。

(10) プロジェクト科目の導入

学内及び企業や自治体等からテーマを募り、それらを学生が解決する科目で学生と教員が一丸となって取り組む授業である。

(11) 学習サポートセンター

学生が授業で十分理解できなかったことを、教員や大学院生に自由に相談できる場として学習サポートセンターを設置している。実施科目は、英語・数学・情報であり、情報科目については少人数のプログラミングゼミや講義の補習クラスも行っている。

学習サポートセンターの支援体制 (3-1-5 表 2)

科目		担当者	内容
英 語		非常勤教員	講義で理解できなかった事についての質問や実社会で役立つ英語の使い方等を教える
数 学		非常勤教員	基礎数学・線形代数等、基本的な内容について質問を受ける
情 報	個別相談	本学大学院修士課程学生	基本的な PC・プログラミングについての相談
	少人数プログラミングゼミ	非常勤教員及び 本学大学院修士課程学生	プログラミングを苦手とする学生に対して演習形式での講義
	情報処理の基礎補習	非常勤教員及び 本学大学院修士課程学生	授業を理解できなかった学生や休んでしまった学生に対応する補習

次に、本学部の教育の理念・目的や到達目標を踏まえたカリキュラム構成と卒業条件については以下のとおりである。

(1) カリキュラム構成

1) 一般教育科目 (情報環境学科)、共通教育科目 (情報環境工学科・情報環境デザイン学科)

教育の質を保証しつつ、多様化する個々の学生に適応した教育を実践するためには、基礎教育の質の確保が重要であるとの方針のもと次のとおり実施している。倫理性を培う教育については、個別の授業科目は配当していないが、導入・リテラシー科目、素養科目を中心に、専門科目の中でも適宜実施している。

① 導入・リテラシー科目

入学年次の学生に対し、約2週間の「カリキュラム計画」と「ワークショップ」の授業科目を配当し、個々の学生が本学部へ入学した意義、目標、学習方法等を明確にする。この2科目の他に専門分野の学習に不可欠な「コンピューターリテラシー」が配当されている。

## ② 素養科目

大学設置基準第19条に定める「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ための授業科目である。

本学部では専門教育を履修する前提として位置付けている。語学系（英語）、人文社会系、自然科学系、数学基礎科目等から構成されており、国際化に適切に対応するための英語によるコミュニケーション能力、異文化理解、心身を健全にする上で不可欠な体育や健康管理に関する分野、工学を学ぶ上で最も基礎となる数学を学ぶ。

## 2) 専門教育科目

情報環境分野における専門分野に係る知識を得、さらに応用能力を培うために次のとおり実施している。

### ① 専門基礎科目（情報環境学科）、基礎専門科目（情報環境工学科・情報環境デザイン学科）

情報処理に関する基礎的な内容、コンピュータの構成、プログラミングまで、さらに情報処理を学んでいく上で重要な情報数学、離散数学等、学修が進むにしたがって必要となる専門基礎的な内容を効率よく、かつ原理まで深く理解できるように構成している。

### ② 専門科目

#### 「演習・プロジェクト科目」

プロジェクト形式で幾つかの専門分野に関連する専門知識の吸収と実際の経験を積むことを目的としている。On the Job Training による生きた教育が本学部の最大の特徴であり、通常の講義のほか、徹底した演習、ディスカッションでの創作作業、さらに実験や演習等のレポート作成、プレゼンテーションと次々に実学としての工学を身に付けることができる。特に、企業から提案される多くの課題を個人あるいはグループで解決することを通して、実社会の問題に触れることは、一種のインハウス型インターンシップ（実社会体験型学修）と考えることもでき、将来技術者になる上で貴重な体験となる。

#### 「共通専門科目」

各コース・コアに共通の専門科目群として、人工知能・コンピュータグラフィックス・デジタル信号処理・データ構造とアルゴリズム等の情報を基礎とした授業科目を配当し、更に専門的な学問領域へ進むための基礎となるようにしている。

#### 「専門科目」（情報環境学科）

専門科目では、下表のとおり、各コースの下にその分野の専門教育科目を配

置ることにより、専門性の高い技術者の養成を目指す。

なお、これまでカリキュラムの新設・廃止等は、教学委員を中心に語学・人文社会・数学及び専門の各責任者において原案を作成していたが、教学に関する事項は多岐に渡ることから、これらの問題を迅速かつ効率よく解決するため、2009年度（平成21年度）から「教学委員会」を設置し、十分議論を行った上で運営会議・教授会で審議・決定することとした。

### 専門科目におけるコース名・配当科目分野（3-1-5表3）

コース名	配当科目分野
ネットワーク・コンピュータ工学コース	ネットワーク工学・コンピュータ工学・プログラミング等に係る情報工学・情報基盤系分野
先端システム設計コース	ウェブシステム、マルチメディアシステム、ロボティクス等に係る先端的なシステム情報系分野
メディア・人間環境デザインコース	医療・福祉工学、映像・音響メディア、建築・都市デザイン等に係る人間情報学・人間環境学系の分野
コミュニケーション工学コース	ヒューマンインタフェース、デザイン工学、人間科学等に係るコミュニケーションにおけるインタフェースデザイン技術系分野

#### (2) 卒業条件

- 1) 卒業するために必要な単位数（卒業所要単位数）を修得していること。
- 2) 合計4年以上（8年以内、但し、休学期間は除く）在学していること。
- 3) 卒業までに必要な学費及びその他の費用の全額を納入していること。
- 4) 卒業判定時に休学していないこと。

#### (3) 卒業所要単位数

### 情報環境学科 2006年度（平成18年度）以降の入学生（3-1-5表4）

区 分		単位数
一般教育科目	導入・リテラシー科目	2単位
	素 養 科 目	40単位
専門教育科目 ／専門科目	専 門 基 礎 科 目	60単位
	専 門 科 目	
任意に選択し、履修した科目		22単位
合 計		124単位

情報環境工学科・情報環境デザイン学科 2005 年度（平成 17 年度）以前の入学生  
 (3-1-5 表 5)

区 分		単位数
共通教育科目	導入・リテラシー科目	2 単位
	素 養 科 目	40 単位
専門教育科目 ／専門科目	基 礎 専 門 科 目	60 単位
	演習・プロジェクト科目	
	共通専門科目	
	学科固有専門科目	
任意に選択し、履修した科目		22 単位
合 計		124 単位

【点検・評価】

本学部における教育の目的・使命を実現するため、独自の教育課程が構築されており、専門の学芸を教授研究し、応用能力を展開させるための体系的教育体制が確立されていると評価できる。

本学部の教育の特色は、大学教育の改善（教育課程・教育方法の改善）に資する優れた取り組みとして、以下のとおり採択されており、これは本学部の教育課程の体制が学外からも評価されていることの表れであるといえる。

本学部の GP (Good Practice) 等へのプログラム採択内容 (3-1-5 表 6)

採択年度	応募プログラム	本学部のテーマ名称
2004 年度 (平成 16 年度)	文部科学省：現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム	プロジェクト科目を核とした産学連携
2005 年度 (平成 17 年度)	文部科学省：特色ある大学教育支援プログラム	学生の自主・自立を支援する個別学習型教育
2007 年度 (平成 19 年度)	経済産業省：「産学連携による社会人基礎力の育成・評価事業」に係る委託先事業	プロジェクト科目・インターンシップ (ICT 活用)
2008 年度 (平成 20 年度)	文部科学省：質の高い大学教育推進プログラム	学習意欲向上のためのフィードバック型教育

また、在学生からの評価としては毎年度卒業生にアンケートを実施している。2008 年度（平成 20 年度）卒業生対象アンケートでは本学部卒業生 157 名のうち 138 名の回答を得た（回収率：87.9%）。

アンケートにおいては、「50/75 分授業」、「必修科目の廃止」、「プロジェクト科目」、「 Semester 制」、「ダイナミックシラバス」等は、学生の満足度が高く、本学部の特色ある教育が学生から支持されており、教育効果があると評価できる。

ただし、本学部の教育課程における特色ある個々の取り組みについては、評価されているが、本学部全体の教育課程における教育上の効果に繋がっているとは言い難いため、検討を行う必要がある。

教育課程における開設している授業科目については、専門科目においては内容及び科目数において精査されており適切であると評価できる。

一般教養教育については、2008年度（平成20年度）までは科目の配当数が少ないため、学生の履修希望を十分に満足している状況とは言えなかった。特に「情報環境の技術者育成」のためにも、倫理性を培うことを目的とした科目の新設について検討を行う必要がある。

数学及び英語等の基礎教育科目の学力が多様化している学生への対応は、緊急の課題と言えるため、今後、基礎教育科目の教育内容、教育手法について早急に検討を行う必要がある。

特に英語については、学部の教育方針に基づき国際化に対応できる外国語能力育成のためTOEIC試験の導入等により学生の能力向上を目指しているが、目標を達成しているとはいえない。

卒業所要単位（124単位）における、専門科目及び一般教育科目の量的配分は適切かつ妥当であると評価できる。特に、卒業所要単位数の内、「任意に選択し、履修した単位」を22単位含めることについては、学生の自主性を尊重できているため評価できる。

カリキュラム編成においても、英語・数学・人文科目等の基礎・教養教育科目担当教員も学科に所属していることで、専門科目との連携もできているため評価できる。

#### 【改善方策】

満足度が高い教育課程における特色ある個々の取り組みが、学部全体の教育課程における教育上の効果に繋がるための具体的な方策について検討を開始する。（到達目標(3-1-5)【教育内容】③ (3-1-5)【教育方法】①・②）

教育課程において、倫理性を培うための科目の早期新設について検討を開始する。（到達目標(3-1-5)【教育内容】①）また、英語科目においては、技術者として国際化の中で活躍するため理工系学生の基礎的な技術英語の能力向上を目指し、全学生対象のe-Learningシステムの導入を実施する。（到達目標(3-1-5)【教育内容】②）

2009年度（平成21年度）に人文科目として「社会情報メディア論（3単位）」、「哲学（3単位）」、「環境と経済（3単位）」、「政治学（3単位）」、「論理学（3単位）」、「マーケティング論（3単位）」、「アジアの文化と社会（3単位）」の7つの科目を増設し、素養科目の充実を図った。

また、数学科目・英語科目については、科目担当教員と専門科目担当教員との連携を図りながら、学生の数学に対する勉学の目的意識を明確にするために講義内容の見直しを行っていく。（到達目標(3-1-5)【教育内容】②）

### (3-1-5-1-2) カリキュラムにおける高・大の接続

#### 【現状説明】

リメディアル（補習）教育科目として、1年目の最初の学期推奨科目として高校の数学Ⅱ・



数学Bを含んだ内容（数列・関数・微分積分学の初歩・集合と論理）である「基礎数学」を開講している。なお、入学直後のオリエンテーション期間中に実施しているプレイスメントテストによるクラス分けを行うことにより習熟度別クラス編成とし、習熟度によっては週3回の授業を週5回実施している。

英語についても、オリエンテーション期間中にTOEICテストを実施し、その結果により、1年目の最初のセメスター推奨科目である「英語表現Ⅰ」・「英語理解Ⅰ」の授業も習熟度別クラス編成を行っている。

また、授業で数学・英語・情報処理の基礎が理解できていない学生については、学習サポートセンターを利用することを推奨して対応している。

#### 【点検・評価】

入試経路や学力、興味も様々な学生が入学してきており、リメディアル教育科目については、習熟度別クラス編成による授業運営が不可欠となっている。特に数学については、学生によって高校で学んできた内容に幅があるため、数学Ⅱ・数学Bを含んだ内容を学ぶ「基礎数学」の授業を開講していることは重要である。しかし、本学部で学ぶ数学の基礎でありながら、1年目学生の「基礎数学」の平均点（2007年度（平成19年度）74.5%→2008年度（平成20年度）65.4%）が下がり、発展科目を学ぶにあたり支障をきたすことがあることから、2008年度（平成20年度）から、1年目の後学期にも「基礎数学」を開講し、基礎が理解できないまま、発展科目に進むことの防止に努める等、状況に合わせて早急に対応した結果、2009年度（平成21年度）は75.9%）に回復した。

#### 【改善方策】

「基礎数学」の後学期開講や学習サポートセンターの開設等、基礎科目が理解できない学生への対応を行っているが、今後も学生の多様化が進む中、リメディアル教育科目と正課外授業との連携を引き続き進めていく。（到達目標(3-1-5)【教育内容】②）

### (3-1-5-1-3) カリキュラムと国家試験（大学基礎データ表9参照）

#### 【現状説明】

国家試験に繋がりのあるカリキュラムを持つ試験については、「一級建築士」「二級建築士」が挙げられるが、大学基礎データ表9のとおり、「二級建築士」については把握ができていないが、「一級建築士」の受験状況については、卒業後の受験であること、また個人情報保護法の施行とも相俟って、把握できていない。

#### 【点検・評価】

卒業後のデータの収集ができておらず、点検・評価に到らないため、今後検討する必要がある。

#### 【改善方策】

具体的な受験状況については、卒業後のことでもあり、また個人情報保護法の施行とも相俟って、把握できていない状況であるが、卒業生の組織団体である社団法人東京電機大学校友会と連携を図り、受験状況を把握していくことに努める。

### (3-1-5-1-4) インターンシップ、ボランティア

#### 【現状説明】

本学部独自の教育方法である「個別重視型教育」の一つである「プロジェクト科目」(4単位)は、企業や自治体及び教員からテーマを募り、それを学生が解決する「インハウス型インターンシップ」であり、学生の自主性を重視し、主体的に行動することを促し、発表会に向けてプレゼンテーション能力を養うことを目的としている。これを発展させる形で2007年度(平成19年度)より、実社会の現場指導者のもとで実習することを通して、希望する職業・職種の現実を知り、就職後のミスマッチを防ぐことを目的に、「インターンシップ」(2単位)を開講した。

ボランティア活動については、本学部の教育方針である自主性、積極性及び問題発見・解決能力等の素養を養い、併せて本学部の設置理念の一つである地域社会との交流を目的として、素養科目に「ボランティア活動」(2単位)を開講している。これに先立ち、2005年(平成17年)2月に本学と千葉県印西市との間で「連携協力に関する協定書」を締結し、協定の一環として本学部学生が、市内小中学校の情報教育の補助を行う「パソコン先生」や市民からのパソコンの質問に答える「マイペースパソコン塾」を実施している。なお、「ボランティア活動」の実施にあたっては、以下のとおり定めている。

- (1) 卒業を希望する Semester での履修は認めない。
- (2) 履修申告の受付は随時とする。
- (3) 履修上限単位数には含まない。
- (4) 単位従量額の対象額とはしない。
- (5) 30時間の奉仕活動を評価の対象とする。
- (6) 単位認定は1活動のみとする。

#### 【点検・評価】

「インターンシップ」の参加者には、事前にガイダンスを実施しており、2009年度(平成21年度)夏期休業期間にインターンシップに参加する学生を対象に行ったガイダンスには96名の学生が参加したが、単位を修得した学生は6名(受け入れ協力企業数:3社)であった。活動した学生からは「実際の企業活動の一端を経験でき、今後の学業を進める上での大きな励みとなった」等の感想が寄せられ、大変貴重な経験となったことが窺え、関心のある学生にとっては有効に機能していると評価する。

「ボランティア活動」の参加者は、前述の印西市との協定による内容以外については、学生自らが活動先を見つけることとしており、2009年度(平成21年度)の参加学生数は24名であった。活動した学生からは「普段出来ている・分かっていると思っていたことはただの過信だったということに気付かされた。」「コミュニケーションの取り方の幅が広がったのはとても良かった。」「参加して本当に良かった」等の感想が寄せられ、大変貴重な経験となったことが窺える。受け入れ先からの評価においても、「パソコン先生」については「次回以降も派遣を希望」等大変好評であり、また、「マイペースパソコン塾」については、「学生と地域の方々との交流を深めるという目的を達することができた」等、大変好評であったことか

らも、工学系としては先駆的な授業科目であり、効果があったものと評価する。

しかし、学生は年度ごとに入れ替わることとなるため、その効果等をノウハウとして本学部で継承していく必要がある。

#### 【改善方策】

「インターンシップ」は就職活動を翌年に控えた学生が参加を考えていたが、活動の段階では将来の進路がまだ固まっていないため、多くの学生が活動を断念している。今後、学生に対して、就職後におけるミスマッチングが如何に企業・社員の双方にとって不幸なことであるか説明し、それを防ぐ有効な方法の一つとして「インターンシップ」があることをガイダンスにおいて十分説明を行う。(到達目標(3-1-5)【教育方法】①)

「ボランティア活動」は自分たちで創意工夫をしながら活動する等、本学部の目的に合った成果を挙げている。しかし、学生がボランティア活動を途中で中止してしまうケースもあり、今後は、学生の申し込みの際には、取組む姿勢について十分に説明を行い、再発防止に努める。(到達目標(3-1-5)【教育内容】①)

### (3-1-5-1-5) 授業形態と単位の関係

#### 【現状説明】

単位の計算方法は以下のように定めている。

- (1) 講義科目及び演習科目については、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 基礎プロジェクトA・B、開発型プロジェクトA・B、情報環境プラクティスA・B及び実技については30時間の授業をもって1単位とする。
- (3) 卒業研究A・B等については、学習の効果を考慮して単位数を定める。

学生の授業への集中力等を総合的に考慮して、原則1コマ50分週3回(月・水・金曜日)、1コマ75分週2回(火・木曜日)の授業を実施しており、これを上述の時間数に当てはめた単位数を設定している。

具体的な単位数は以下の通りである。

#### 情報環境学科の授業形態と単位の関係 (3-1-5 表7)

科目区分	科目種別	週当たり授業時間・回数	単位数
素養科目	英語	50分×3回	2単位
	人文社会科目・基礎数学	75分×2回	3単位
	数学基礎科目	50分×4回	4単位
専門科目	講義科目①	50分×2回	2単位
	講義科目②	50分×3回	3単位
	実習科目(コンピュータプログラミング)	50分×4回	4単位
	卒業研究・プロジェクト科目	—	4単位

#### 【点検・評価】

授業科目の単位計算方法については、大学設置基準をはじめ関連法規及び上記の単位計算方法に照らし合わせても、妥当であると評価する。なお、「ハッピーマンデー」施行の影響で月曜日の授業確保が難しくなっている状況ではあるが、補講期間の活用及び祝日や他の曜日に授業を振り替えて実施する等、補填していることは適切であるが、今後は授業実施期間等についても検討を行う必要がある。

#### 【改善方策】

現状の開講形態は、素養・基礎教育の重視の上でも最適であるため、継続して実施していく。なお、授業日数については、授業予備日を設け大学設置基準で定める授業時間数の確保に努めている。

### (3-1-5-1-6) 単位互換、単位認定等（大学基礎データ表 4、表 5 参照）

#### 【現状説明】

単位互換、単位認定の実績については、大学基礎データ表 4、表 5 のとおりである。

工学院大学・芝浦工業大学・東京都市大学（旧：武蔵工業大学）と本学との間において、「東京理工系大学による学術と教育の交流に関する協定」に基づき、相互の学生受け入れを実施している。他大学での履修を希望する学生は所定の手続きを行い、特別科目等履修生として他大学の科目を履修することが可能である。

単位互換協定以外の単位認定は以下の通りである。

#### (1) 入学前に取得した単位の認定

##### 1) 編入学（転入学・再入学・転学部を含む）の単位認定

編入学前に、大学・短期大学・高等専門学校・専修学校等で取得した科目単位を、教育上有益と認めた場合には本学で取得したものとし、卒業所要単位に算入する。

単位認定方法は、包括単位認定を基本としている。

認定単位数合計は、原則として 2 年次相当編入学者に対しては 36 単位以上、3 年次相当編入学者に対しては 68 単位以上を基本としている。

##### 2) 新入学者の単位認定

入学前に、大学・短期大学・高等専門学校で取得した科目・単位のうち、本学部の科目・単体に相当するものを、教育上有益と認めた場合には本学で取得したものととして認定する。

この場合の単位認定については、入学後に他大学等で取得した単位と合わせて最高 60 単位までとする。

##### (2) TOEIC スコアに対する単位認定

英語科目において、TOEIC のスコアにより、1 科目又は 2 科目の単位認定を実施している。

##### (3) 海外語学研修に対する単位認定

現在、アイオワ大学、コロラド大学ボルダー校（アメリカ）、及びシドニー大学（オーストラリア）において実施されている英語短期研修プログラムに参加し、所定の成

績を修めれば、「実践英語」の単位として認定される。

また、学部が協定しているロバニエミ工科大学（フィンランド）に留学し単位を修得した場合は、素養科目 6 単位、専門科目 6 単位を上限として単位が認定される。

#### 【点検・評価】

2001 年度（平成 13 年度）の学部開設以来、本学部生が特別科目等履修生として他大学の単位互換制度を利用したのは、2004 年度（平成 16 年度）の 1 名のみであった。また、他大学から本学部への特別科目等履修生としての単位互換制度を利用した受け入れ事例はない。キャンパスの立地、本学部における研究に関連する科目の未配当、授業時間（本学部の 50 分/75 分授業の 1 週間複数回開講）等が問題として挙げられるが、有効に機能しているとは言い難いため、今後、活性化を図るための検討を行う必要がある。

編入学生の単位認定、TOEIC スコアによる単位認定、海外語学研修に対する単位認定は、教授会の議を得て認定されており、その適切性は確保されており評価できる。

#### 【改善方策】

単位互換制度は、教養科目だけでなく、専門科目についても幅広く学びたいという学生にとっては大変有効であるため、学生に対して活用の意義をガイダンス等で制度の趣旨を説明する等、単位互換制度が活性化されるための教育的支援策について検討を行う。

また、海外語学研修についても、英語科目の授業において、活用の意義を学生へ説明するほか、本学の学生に対する経済支援策についても検討する。

### (3-1-5-1-7) 開設授業科目における専・兼比率等（大学基礎データ表 3 参照）

#### 【現状説明】

授業科目における専任教員担当の割合は、大学基礎データ表 3 のとおりである。専門教育については、90%を超える割合で専任教員が担当しているのに対し、一般教養教育については専任教員が担当する比率は前期 50.4%、後期 47.7%となっている。

また、兼任教員と専任教員の連携した運営を行うために、科目分野毎の打合せのほか、本学部では毎年 1 回「非常勤教員懇談会」を開催している。

#### 【点検・評価】

専門教育科目については、かなり高い割合で専任教員が授業を担当している。一般教養教育科目については、専門教育科目と比較すると専任教員担当の割合が低くなっているが、科目分野毎の打合せ、「非常勤教員懇談会」の有効活用により、専任教員と兼任教員が十分に連携を取り運営されていることは評価できる。

#### 【改善方策】

一般教養教育科目の専任教員担当比率を高めるためには、一般教養教育科目担当の教員数を増員するか、現在の専任教員の授業担当時間数を増加する必要があるが、その対応は容易ではない。そのため、兼任教員に本学部の教育理念、各科目の位置づけや進め方等、十分に理解し、科目担当者として当たって貰うためにも、「非常勤教員懇談会」のより有意義な活用方法について検討する。なお、専門教育における専任率については、現状を維持していく。

### (3-1-5-1-8) 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

#### 【現状説明】

本学部では現在、社会人学生は在籍していない。また、現在、外国人留学生については、主に北京科技大学中日経済技術学院（中国）からの3年次編入学試験と、外国人特別入学試験による毎年10名前後の留学生が入学している。留学生は概ね学習意欲が高く、成績優秀者として学内表彰される学生も多数いるため、日本人学生へのよい刺激となっている。これまで本学部に入学者は日本語学習を十分に受けており、日常会話はもちろんのこと、学修・研究活動において支障をきたす学生はいない状況であったが、近年は日本語能力のレベルが低下している状況にある。そのため、これまでは留学生のための情報交換会の定期開催、希望する学生への授業・研究で使用するノートパソコンの無料貸与による配慮に留まっていたが、現在、留学生向けの日本語科目の開講に向け検討を開始した。

#### 【点検・評価】

留学生の支援全般について協議するため、「留学生受入ワーキンググループ」を設置し、定期的に留学生が抱える諸問題について意見交換を行っている。また、「留学生のための情報交換会」を定期的に開催し、教職員と留学生、留学生同士が交流する機会を設け、教育上の配慮が必要となった場合でも状況を把握することができる体制を整えていることは評価できる。

#### 【改善方策】

日本人学生と同様に、留学生も今後は意欲・学力面等でも多様化してくることが予想されるため、今後も引き続き、ワーキンググループ・情報交換会を定期的に開催し、情報交換・交流を促進するとともに、さらに留学生に対する教育支援体制を強化するための検討を行う。

### (3-1-5-2) 教育方法等

#### (3-1-5-2-1) 教育効果の測定

#### 【現状説明】

教育効果の測定は、科目担当教員の多くが1 Semesterに複数回実施される小テスト、中間・期末における筆記試験、レポート、プレゼンテーション等、成績評価に直結する方法によって行われる。各授業科目における成績評価方法については、担当教員がシラバスに明記し、学部内での教員間の合意は制度的に定めていないが、学科会議や科目別の担当者の打合せ時に測定方法の適切性について適宜検討している。特に1科目を複数教員で担当している場合は、学科会議等で採点基準や指導方針の統一を図っている。

卒業生の進路状況については、2008年度（平成20年度）の卒業生の進路のうち、企業への就職率は、93.0%であった。また、進学に関しては本学大学院へ30名が進学した。就職は、事務部就職担当者と卒業生からの適切なバックアップによる就職支援により、堅調である。

学生の就職状況を把握するため、「受験報告書」「内定報告書」を提出させ、月別に内定状

況を集計している。就職活動にあたっては、内定後に届出をしない学生もあり、進路未定者については個々に電話連絡等を行い、その状況把握に努めている。学部開設以降の就職率は、以下のとおりである。

情報環境学部就職率 (3-1-5 表 8)

学 科 年 度	2005 年度 (平成 17 年度)	2006 年度 (平成 18 年度)	2007 年度 (平成 19 年度)	2008 年度 (平成 20 年度)
情報環境工学科	100	96.1	97.5	89.6
情報環境デザイン学科	100	100	97.5	95.1

#### 【点検・評価】

本学部は、1 学科体制であるため、教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する合意は、学部内で統一しやすい環境にあるため有効に機能しているが、学部内において教員間の合意は制度的に定めていないため、今後、検討を行う必要がある。

学部内における教育効果の測定並びにシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みについては、今後、検討を行う必要がある。

学部開設以降の就職率から、社会に貢献する人材を輩出することが使命である大学において、本学部の教育効果は高いと評価できる。

#### 【改善方策】

教育効果を測定するシステム全体について検証する仕組みについては、ダイナミックシラバスの改良による各学生のデータの抽出システムを構築し、評点評価の分析を行い、本学部教学委員を中心に実施する。(到達目標(3-1-5)【教育方法】③)

卒業時の進路状況を完全に把握するためには、就職担当指導教員や事務部就職担当者との連携を一層密にするとともに、学生に対しては、就職ガイダンス等での大学への報告を周知徹底する。

### (3-1-5-2-2) 成績評価法 (大学基礎データ表 6 参照)

#### 【現状説明】

卒業判定における合格率は、大学基礎データ表 6 のとおりである。本学部は学年制をとっていない関係から進級制度がないため、4 年目以上の学生全員が卒業判定の対象となっている。科目の単位取得率は、他学部よりも高い。

本学部では、GPA (Grade Point Average) を用いて学生の学修状況を把握し、それに応じた適切な履修指導を行っている。S・A・B 及び C を合格、D・E を不合格としている。

各授業科目の評価にポイント (GP) を与え、それに単位数を乗じている。これを各セメスター終了時に、当該セメスターにおいて登録 (履修) した科目の総単位数で除したものが GPA である。GPA は、(各科目の単位数×当該科目で得たポイント) ÷ 「履修登録したすべての科目の総単位数」で求め、小数点第 2 位を四捨五入した値を求めている。本学部ではこの GPA

のポイント値を使用して適切な履修指導を行っている。

#### 成績に係る評価・点数及び GPA (Grade Point Average) ポイント (3-1-5 表 9)

評価	点数	GPA ポイント
S	90 点以上	4 ポイント
A	80～89 点	4 ポイント
B	70～79 点	3 ポイント
C	60～69 点	2 ポイント
D	60～40 点	0 ポイント
E	40 点未満	0 ポイント
—	放棄	0 ポイント

また、下表のとおり、個々の学生が各科目を十分に理解できる履修単位数として、1 セメスターの適切な履修単位数の上限を 21 単位（新入生の最初のセメスターは原則 19 単位）と定めている。また、GPA を用いた前セメスターの成績に応じて、履修上限単位数を決定している。

#### 情報環境学部における履修可能単位数 (3-1-5 表 10)

履修指導上の基準	履修可能単位数
新入生の最初のセメスター	19 単位まで履修可能
通常の 1 セメスターあたり上限履修単位数	21 単位まで履修可能
前セメスターの GPA が 3.0 以上の場合	25 単位まで履修可能
前セメスターの GPA が 1.0 以下の場合	12 単位まで履修可能

※編入学者、転入学者、転学部者、復学者の最初のセメスターは、21 単位まで履修可能。

#### 【点検・評価】

各セメスターの中間、期末に行う試験や小テスト、さらにレポート提出等により成績を評価することは、教育上の効果があり、適切であるものと評価している。

前セメスターの GPA により履修可能単位数が決定する仕組みは、学生のモチベーションを高める効果や個々の学生の理解度（到達度）に応じた適切な履修単位数による履修を可能としており、履修指導は適切であると評価できる。

#### 【改善方策】

成績評価法については、更なる厳正の仕組みと成績評価基準の適正化の検証のため、2009 年度（平成 21 年度）の後学期の成績について試行的に「成績評価分布」を作成し、教員間で情報共有することを行った。（到達目標 (3-1-5) 【教育方法】③）

#### (3-1-5-2-3) 履修指導



## 【現状説明】

学生全体に対しての履修指導は、前学期については、新入生・在学生全員を対象として、また、後学期についても9月新入生を含む在学生全員を対象として、オリエンテーションを実施し、履修に関する説明を行っている。

それに加えて、各セメスターのはじめに学級担任を通じて各学生に前セメスターの成績通知表を配付し、学業に関するアドバイスや相談を積極的に行っている。特に、本学部は学年制をとっていないため留年という定義は存在しないが、在籍4年間で所定の卒業条件を満たすことができない学生には、学級担任及び事務部の教務担当者との連携による指導を行っている。

新入生については、卒業までの時間割を作成することを目的とする「カリキュラム計画」が開講されており、入学後約2週間で各自の卒業後の希望進路に必要な授業科目を4年間でどのように履修するかを計画する。学生はこれに基づき、学修を進め、目標修正の必要が生じた場合には、自己の目標を再確認しながら新たな目標を設定し、更に適切な履修計画に変更する。なお、本学部のカリキュラム・時間割は、学生に自由度が与えられる反面、非常に複雑なため、本学部独自に開発した「ダイナミックシラバス」を利用し、学生の系統的な履修を支援している。

また、全ての専任教員にオフィスアワーを設け、学生が自由に質問や相談のため教員室を訪れることができる。オフィスアワーは各教員によって異なるため、ダイナミックシラバス及び掲示で学生に周知している。

学習支援の一環としては、2005年（平成17年）10月に「学習サポートセンター」を設置し、運営している。

科目等履修生の受け入れについては、学部在学生の履修を優先することを前提に、申込み希望者から所定の申請書類を受け付け、資格審査及び各科目の担当教員の承認を経て受け入れを決定している。なお、2009年度（平成21年度）は後学期に1名（1科目）の科目等履修生を受け入れた。

## 【点検・評価】

学生への履修指導は、「カリキュラム計画」の開講「ダイナミックシラバス」の活用等により、丁寧に実施されていると評価する。但し、単位取得が芳しくない学生については、さらに学級担任及び本学部事務部による個別指導を行っているが、退学者・休学者及び卒業延期者の減少に際立った成果が得られているとはいえない。

オフィスアワーについては、情報系学部の特質を活かしてのメールでの質問・相談体制の併用により、有効に機能していると評価する。

学習サポートセンターは、真に必要とする学生が必ずしも参加していない状況であり、当初予定していた参加人数を下回っている科目もあり、十分に機能しているとはいえない。但し、学習サポートセンターの活用は、学生が個々の習熟度別に各授業科目の不明な点等を相談できるため、理解度を深められる点がメリットである。今後は、ハード・ソフト両面での検討が必要である。

科目等履修生は、2008年度（平成20年度）前期6名延べ11科目 後期5名延べ12科目

であり、その全員が教員免許取得を目的とした本学大学院生が学部科目を履修している状況にあった。2009年度（平成21年度）は大幅に科目等履修生が減少したが、今後の動向を見据えた上で必要な対応策を講じていく。

#### 【改善方策】

今後さらに増えることが予想される多様化する学生に対する履修指導について、特に個別対応を中心とした履修指導体制を強化する必要がある。そのためには、各学生の履修状況を客観的に把握するためのデータの蓄積が必須であり、有効なデータの収集をシステムとして行うため、ダイナミックシラバスの改良に着手しているところである。（到達目標(3-1-5)【教育方法】①）

学習支援においては、学習サポートセンターがその多くを担っており、設備面での整備を行うとともに、正課授業との連携をより一層強化するために情報共有ができる体制を確立する。

2009年度（平成21年度）は、学外からの科目等履修生はいないが、別途、単位取得を目的としない、公開科目（英語で授業が受けられる公開科目（5科目開講・有料））については、毎年、延べ人数で30名前後の受講がある。このため、科目等履修生についても地域住民への周知を広く行い、生涯学習の場として包括協定を締結している地元印西市との連携を強化し、科目等履修生制度の活性化を図る。

### (3-1-5-2-4) 教育改善への組織的な取り組み

#### 【現状説明】

本学部では、学部の教育課程や授業科目、学科目の履修・試験及び成績、学生指導、卒業等を取扱う専門委員として2名の「教学委員」を配置している。

また、教員の教育・研究能力の向上、教育技術の開発・向上等を取扱う専門委員として2名の「FD委員」を配置している。

FD委員の分掌事項として教員の評価に関する事項を取扱っているが、これに基づき、2006年度（平成18年度）には教員評価を試験的に実施し、2007年度（平成19年度）から専任教員が Semester ごとに「教育職員自己改善評価カード」を提出し、本格的に開始した。

この教育職員自己改善評価カードは、評価項目が「教育活動（授業・研究指導等）」と「研究活動・社会貢献（論文・特許等・学会活動等・地域貢献等）」、「大学・学部運営（入試・就職等・各種委員会等）」、「自己評価・要望」に大別されている。教員の前後期 Semester 終了後にこの評価カードを基に、本学部以外の教員を含む教員評価委員と面談を行い、評価委員は個々に面接者への評価を行っている。

また、2003年度（平成15年度）には、教員と学生とで組織される「教育改善特別委員会」を設置し、カリキュラムに関する問題、授業科目の問題、教育問題、就職の取り組み、卒業研究、大学院進学、学生生活等、多岐にわたり話し合いを持っており、これまでも学生の意見や要望等を踏まえ、時間割の変更や新規科目の設置が実施されている。

合わせて、教員による授業評価として、クラスビジット（授業参観）を2003年度（平成

15年度)より実施している。クラスビジットの目的は、「本学部の教育的効果の更なる充実」であり、実施の視点は「教員同士が相互に『教育の質』を高める工夫や機会を増やすことであり、否定的な視点ではなく、肯定的な視点からの指摘・提案を中心」とし、評価については「授業での学生の様子・施設環境の適切さを含め、教育効果を一層高めることの建設的な提案を求める内容」とし、実施方法については、「ビジター（授業見学者）が優先的に授業を参観できることを原則」としている。これにより、教員相互の自己啓発を図っている。

なお、「情報環境学部フォーラム規程」に基づき、FDに関する事項を、フォーラムで取り扱うことが定められており、1年に数回、本フォーラムを開催し、組織的に取り組んでいる。事務職員についても、目標管理による評価を実施し、SDの一環として職員の業務改善、資質向上を目指している。

シラバスは、履修支援・履修登録のシステムを搭載した「ダイナミックシラバス」により、Web上で公開されている。記載項目は、事前履修条件・目的概要・教科書名・参考書名・評価方法・講義内容（第1週～15週）・質問への対応・学生へのメッセージである。教員は年度ごとの更新が義務付けられている。学生には授業履修計画を立てる上で十分に参考にするよう、オリエンテーションや導入教育時に周知している。

学生による授業評価として、2001年度（平成13年度）の学部開設以来、ペーパーによる授業アンケートと、本学部独自に開発したWebによる授業アンケートを実施してきた。アンケート結果は事務部で取り纏め、当該教員にフィードバックするとともに、学生及び学部内教職員はホームページから全教科のアンケート結果を閲覧することが可能となっている。また、上記の教員評価委員による面接時の参考資料としても活用されている。

教員にフィードバックすることで授業に役立てるだけでなく、教員と学生のコミュニケーションを図り、授業への積極的な参加を促している。

卒業生からの評価については、本学部独自に卒業後約1年経過した卒業生対象にアンケート調査を実施しており、本学部の特色ある教育手法についての評価のためのデータ蓄積を行っている。

#### 【点検・評価】

学部として、教学委員及びFD委員を中心に活発に教育改善が実施されている。「教育職員自己改善評価カード」もほぼ全教員が提出し、学部外の教員による面接及び科目の授業参観も実施しているため、教育改善の試みは着実に促進されていると評価する。また、学生の授業アンケートも1 Semesterに中間期末の2回実施することにより、授業期間中の改善及びその達成度が把握できるようになっているため、概ね適切に運用されていると評価する。しかし、より効果的な方法については更に検討が必要である。

また、Web上で分析できるアンケート数を収集するのが困難である現状を踏まえ、全科目ペーパーによる授業アンケートを義務付けたがWebとは異なり、即時にフィードバックすることは不可能であることが欠点である。

卒業生へのアンケート調査結果は、現在データを蓄積している状況であるため、今後、アンケート調査結果の分析を行い、本学部の運営に活かすための検討が必要である。

#### 【改善方策】

教育改善は現状の方法で継続して実施していく。今後は、授業アンケートについては、その結果をどのように授業改善に役立てていくか、FD 委員を中心に検討する。

なお、シラバスの作成において内容の精粗を防ぐため、1 人の教員が確認するチェック体制を 2009 年度（平成 21 年度）から実施する体制づくりを確立した。（到達目標(3-1-5)【教育内容】③）

また、非常勤教員の授業方法の改善等についても、毎年開催している非常勤教員懇談会を活用して実施していく。

### (3-1-5-2-5) 授業形態と授業方法の関係

#### 【現状説明】

セメスター制を導入したカリキュラムにより、講義、演習、実技、プロジェクト科目、卒業研究の授業形態で実施されている。授業は科目の特性により、原則 1 コマ 50 分週 3 回又は 1 コマ 75 分週 2 回で開講されている。

本学部では、マルチメディアを活用した授業を多く開講しているため、学生は入学時にノートパソコンを所有していることが前提条件となっている。入学直後に実施される導入教育（「カリキュラム計画」）では、ノートパソコンのセットアップ、学部で使用契約を結んでいるソフトウェアのインストール、簡単な利用方法、活用の手掛りを示し、授業において学生の学習ツールとして十分に機能するよう指導している。

これらを利用するためには、ネットワーク設備が不可欠であり、全ての教室に無線 LAN を完備するとともに、有線 LAN も主要な教室の約 1,000 席に設置している。さらに学生ラウンジやロビー、学生食堂にも無線 LAN や有線 LAN を設置している。学生はこれらの LAN に各自のノートパソコンから接続し、授業用資料のダウンロードや電子メールによる担当教員との情報交換、レポート提出等様々な利用をしている。

教員は、各授業科目において、ノートパソコンで参照できる講義資料を作成し、事前にネットワークを介して学生に配付することで事前学習を促し、授業当日には教室のスクリーン利用し、学生に分かりやすい講義を行うためにも活用している。

このための教室視聴覚設備も整備されており、ビデオプロジェクター、書画カメラ、VHS/DVD プレイヤー等は、全教室に設置されている。また、学生の理解度を深めるため、立体視できる映像スクリーンを備えた教室やホワイトボードとスクリーンが一体となった教室を設置している。

また、教室設備のみならず、ダイナミックシラバスシステム、プロジェクト科目支援システム、パーソナライズドウェブシステム、VOD システムと講義収録システム、オンライン試験システム等の情報システムを用意している。

「e-Campus 科目」（遠隔講義）は、本学部が所在する千葉ニュータウンキャンパスと東京神田・埼玉鳩山キャンパス間で開講されており、本学部の開講授業科目の補完として、少人数ではあるが毎年履修を希望する学生がおり、授業内容に関心のある学生にとっては有益である。

### 【点検・評価】

セメスター制、50分・75分授業の導入は、学生からの満足度も高く、教育指導上有効であると考えている。また、2008年度（平成20年度）より、プロジェクト科目に1年目の学生から取り組める授業科目として「年次縦断型PBL」を開講し、初期の段階から実学に触れる環境が整備されていると評価できる。

キャンパス内のマルチメディア関係設備・情報システムは、2001年度（平成13年度）学部開設以来、徐々に改善・増強された結果、学生がノート型パソコンを使用しない科目も含めた多くの科目で、教育方法の手段として有効に活用した授業を行っていることは評価できる。

教室視聴覚設備については、各教室が全ての授業の形態にも対応できる環境でないが、コストパフォーマンスの観点から過剰投資とならない妥当な状況だといえる。

e-Campus科目は、設備は整っているが、各学部で授業時間が異なっているため履修者が少ない。今後、活性化を図るためにも、全学的に検討を行う必要がある。

### 【改善方策】

設備面においては、経年による性能面での不足は避けられないため、計画的に更新していくとともに、定員増に伴い教室の不足には早急に対応する。

e-Campus科目においては、活性化を図るために、全学的な検討委員会（e-Campus教学検討委員会等）を中心に検討するほか、他キャンパスとの学事日程・時間割の設定・教室の手配等の調整を実施する。（到達目標(3-1-5)【教育方法】②）

## (3-1-5-2-6) 3年次卒業の特例

### 【現状説明】

本学部に3年以上在学して、卒業要件として学部の定める単位を優秀な成績で修得し、かつ学部の早期卒業審査委員会の審査に合格した学生は、3年以上4年未満で早期卒業することができる。

早期卒業の時期は6セメスター（3年）終了時、又は7セメスター（3年半）終了時の3月又は8月としている。この制度は、意欲ある優秀な学生や特定の分野に優れた能力を有する学生に4年を待たずに社会に出て早くからその能力を発揮する機会を、あるいは大学院へ進学して早期に専門分野の研究に着手し、大学入学から5年で修士課程を修了する機会を与えることを目的としている。

2001年（平成13年）の学部開設以来、早期卒業をした学生は4名である。いずれも成績が極めて優秀であるとともに、卒業研究において優秀な成果を挙げた学生であり、早期卒業審査委員会の審査に合格した。

### 【点検・評価】

早期卒業は、本来4年間で修得すべき知識と応用力を3年間で十分修得したと見なされる学生について認定されるものであり、卒業所要単位の取得、GPAが所定の値に達しているということだけでは、条件を満たしていることにならない。

そのため、学部長を委員長として、学科長、委員長が委嘱した者若干名、事務部長を以って構成される早期卒業審査委員会において、審査項目について客観的な評価を行い、厳選なる審査を経て早期卒業者を認定していることは、適切に運営されていると評価する。

一方で成績が極めて優秀で、卒業研究において優秀な成果を挙げた学生の中には、本学部の教育課程を4年間かけてじっくりと学ぶ事を希望する学生もいる。

#### 【改善方策】

本制度の意義・目的を十分に理解せず、安易に早期卒業を希望する学生を防ぐために、入学時点で制度について説明を行う。また、希望者には、学級担任・指導教員・学科長・教務担当者が十分に連携した指導を行い、本制度の目的にあった学生を適切に送り出せるように努める。

### (3-1-5-3) 国内外との教育研究交流

#### (3-1-5-3-1) 国内外との教育研究交流（大学基礎データ表 11 参照）

##### 【現状説明】

本学では現在、10の国と地域 25 大学との間で交流協定を締結している。このうち、海外協定校英語短期研修として、アイオワ大学・コロラド大学ボルダー校（アメリカ）、シドニー大学（オーストラリア）において本学学生専用の英語短期研修プログラムを以下のとおり実施している。

また、本学の教育・研究活動の一層の国際化を図ることを目的として、新たに「国際センター」を設置し、本学グランドデザインの1つである国際化の推進に寄与していく。

#### 2009 年度（平成 21 年度）海外協定校英語短期研修プログラム（3-1-5 表 11）

名称	受け入れ大学	時期	参加者	内容
英語短期研修プログラム	アイオワ大学（アメリカ）	2月	中止	国際交流の促進だけでなく、大学生活において異文化を体験し、国際性を身につけ、英語力を向上させることを目的としている。所定のプログラムを修了した者は、該当科目の単位として認定される。
	コロラド大学ボルダー校（アメリカ）	8月	中止	
	シドニー大学（オーストラリア）	2月	19人	

※アイオワ大学：応募者が最少催行人数（10名）に達しなかったため中止

※コロラド大学ボルダー校：新型インフルエンザにより中止

本学部では2001年度（平成13年度）の学部開設時より短期留学生受け入れプログラムを実施している。9月から12月までの4ヶ月間、アメリカ・フィンランドの協定校から、短期留学生を受け入れている。留学生との交流を通じて、国際交流の促進だけでなく、キャンパ

スで異文化を体験し、国際性を身に付け、英語力を向上させることを目的としている。

また、ロバニエミ応用科学大学（フィンランド）から、短期留学生を受け入れるだけでなく、本学部学生も9月から12月の4ヶ月間留学しており、2008年度（平成20年度）は2名の学生が留学した。

ただし、大学基礎データ表11は、5ヶ月間以上の期間の交流実績であるため、実績はない。

#### 【点検・評価】

本学における海外英語短期研修プログラムについては、3週間という短期間のプログラムため、実際の英語能力の向上は難しい。しかし、参加学生にとっては異文化を経験する大変貴重な経験であるため、今後も短期間のプログラムにおいて、少しでも英語能力が向上するための検討を行う必要がある。

2009年度（平成21年度）の短期留学生の受け入れは、ロバニエミ応用科学大学（フィンランド）2名、マーシャル大学（アメリカ）2名の計4名を受け入れた。人数は少なかったが、その分、本学部学生との交流を深めることができた点は評価できる。

#### 【改善方策】

短い海外英語短期研修プログラムが充実し、少しでも参加学生の実際の英語能力が向上するように、事前に行うオリエンテーションにおいて、英語能力を向上させるための内容を加え、充実させる。

また、2009年（平成21年）11月に設置された「国際センター」と連携し、国際化の推進に努めていく。